

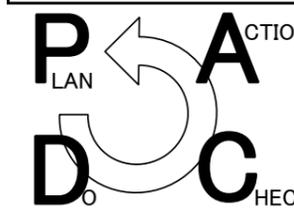
政策名	5安全な港	施策推進 責任者	建設部長 防災・危機管理担当部長 総合開発担当部長
基本施策名	07危機管理機能の強化		
個別施策名	21防災対策を強化する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	県市民、地域住民、立地企業、荷主、港湾利用者					
	サービスの対象物(何を)	耐震強化施設、防災施設、防災体制、応急復旧体制					
	意図(どういう状態にしたいのか)	災害時に機能が十分に発揮できる					
内容	名古屋港では、これまで台風・地震等の各種防災対策を進めてきました。今後も耐震強化施設や防災施設を充実するとともに、防災体制や応急復旧体制を強化して、災害時に十分に機能発揮できるようにしていきます。						
	目標	耐震強化岸壁の整備を促進や高潮対策を推進するなど、防災対策の強化を図ります。			目標達成に影響する外的要因等		
成果指標名		単位	実績		目標	指標の説明(式)	
			H19年	H20年	H21年		H24年
耐震強化コンテナ岸壁延長	実績目標	m	785	1,135	1,135	1,400	飛島南側(800m)、鍋田(600m)
	達成率	%	56.1	81.1	81.1		
大規模地震に対応したハード・ソフトの高潮対策の検討の進捗状況	実績目標	%			-	100	
	達成率	%			0.0		

4. ACTION(取組)

取組の方向性			
成果	拡大	○	
	維持		
	縮小		
		縮小	維持
		コスト	
判断の理由			
大規模災害の危険性が高まっている中で、耐震対策や高潮対策の推進を図る成果の拡大を図っていく必要があるため。			



3. CHECK(個別施策の実現に向けた今後の展開方向)

現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> 防災は備えが大切である。東海地震など大規模災害の危険性が高まっている中で、大規模被災を防ぐ予防対策(ハード・ソフト対策)の強化を進める必要があります。 災害発生時には全庁的に役割分担をして対応する必要があり、職員全体の防災意識を高める必要があります。 耐震診断の結果、耐震性能が不足する建築物については、速やかに耐震対策工事を行う必要があります。 	
構成事務事業の適正性 (事務事業の構成内容の妥当性)	
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業構成は妥当であると考えます。 	
今後の展開方向 (新規事業の創出、事務事業の見直し等)	
<ul style="list-style-type: none"> 防災機能を強化するため、今後はハード・ソフト対策を含めた高潮・地震対策を進めます。 防災対策本部の機能・設備の事業化については、愛知県の防災情報システムの更新内容を踏まえ、設備導入の内容を改めて検討します。 全庁的な職員の防災意識を高めるため、教育・訓練の充実を図ります。 耐震診断の結果、耐震性能が不足する建築物については、順次耐震対策工事を進めます。 	

2. DO(個別施策を構成する事務事業の今後の方向性)

重点化	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な成果指標 又は活動指標 (単位)	成果・事業費(千円・人件費込)				目標値 (目標年度)	21年度末 までの 状況	今後の方向性		判断の理由		
				H19年度	H20年度	H21年度	H22年度			取組の方向性	コスト			
				実績		目標								
	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バースの事業化【再掲】(5072101)	今後の名古屋港全体のコンテナターミナル利用見込みを整理し、鍋田ふ頭第3バース(耐震強化岸壁)の必要性を国土交通省中部地方整備局に示し、第3バース事業化に向けた予算、事業計画に関する調整を行います。	事業採択(回)	-	1			1	(H20)	完了			【本掲】「02既存コンテナ機能を再編・強化する」(コード1010204)にて評価	
	鍋田ふ頭コンテナターミナル整備事業【再掲】(5072110)	整備主体である国土交通省との予算及び工程管理に関する協議、及びターミナルの機能拡充を図るための用地整備 内容:第3バース 延長250m、水深-12m、ターミナル用地11ha	事業進捗率(%) (上段:単年度、下段:累計)			35.5 35.5	42.9 78.4	100	(H24)	順調			【本掲】「02既存コンテナ機能を再編・強化する」(コード1010210)にて評価	
	防災対策本部の機能・設備の事業化(5072103)	新庁舎における防災対策本部に必要な機能・設備を抽出及び選定し、設備導入を事業化します。	事業の進捗状況(%) (上段:単年度、下段:累計)	0 0	10 10	20 30		100	(H21)	完了				
	沿岸防災情報管理システムの管理運営(5072104)	沿岸防災情報管理システムを適正に点検・管理し、高潮や津波等発生時に、防潮扉の閉鎖を委託事業者に一斉通報し、閉鎖状況にあることを迅速に確認します。	通報試験 到達・応答の精度(%)	98.0 9,139	97.6 9,795	99.4 9,788	100.0 20,140	100	継続事業	順調	継続	→	→	防災管理上必要なシステムであるため。
	防災用資機材の確保(5072105)	防災計画に基づき、防災用資機材の保管数量及び保管場所の適正化を図るとともに、機材の随時点検を行い、不良な物は更新します。	保管基準量に対する在庫保有量(%)	100 1,710	100 877	100 875	100 571	100	継続事業	順調	継続	→	→	防災管理上必要な資機材であるため。
	緊急輸送用施設の確保(5072106)	災害時における緊急物資、人員及び国際コンテナ貨物の海上輸送基地を確保するため、耐震強化岸壁につながる道路を緊急輸送道路に指定します。	耐震強化岸壁につながる道路の緊急輸送道路への指定率(%)	100 87	100 0	100 0	100 0	100	(H24)	順調	休廃止			当面の目的を達成しているため。
	防災教育・訓練の推進(5072107)	防災に関する講習会、研修会等を開催するとともに、防潮扉、防潮水門の閉鎖、土のう積みなどの訓練を行います。	訓練・講習会の参加率(%)	97.8 8,776	97.8 8,966	96.6 8,854	100 9,235	100	継続事業	順調	継続	↗	→	教育・訓練の内容の充実を図る必要があるため。
	本庁舎等整備事業【本掲】(5072108)	地震・津波などの緊急時において防災・危機管理の拠点となるべき本組合本庁舎の耐震性能を向上させるとともに、港湾会館を合築することについてPFIの事業手法を用いて、港まちづくりを推進していくものです。【再掲】3041307	事業進捗率(%) (上段:単年度、下段:累計)	0 0	4 4	68 72	38 100	100	(H22)	順調	終了			目標を達成し終了見込みであるため。
○	建築物耐震対策整備事業(5072109)	本組合所管の建築物(防災施設、福利厚生施設、上屋)のうち、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた旧耐震設計基準により設計した建築物に対し耐震診断を実施し、上屋を除く耐震性能が不足する建築物について、順次耐震対策を行います。	建物耐震診断率(%) (上段:単年度、下段:累計)	11.1 11.1	7.4 18.5	3.7 22.2	0 22.2	100	(H27)	やや遅れ	継続	↗	↗	耐震診断及び耐震対策工事を行う予定の建築物の今後の利用形態が未定のため、22年度事業実施は見送ったものの、今後は工事を伴って事業が拡大するため。
	名古屋港管理組合防災対策行動計画の策定(5072102)	名古屋港管理組合防災対策行動計画の方針、取組事項、各年度の行動計画等を検討します。	取組事項の策定(%)	-	100			100	(H20)	完了				
	防災対策行動計画の推進(5072111)	防災対策行動計画の方針、取組事項のフォローアップ及び見直しを実施します。	防災対策行動計画のフォローアップ進捗状況(%)			70 858	100 878	100	継続事業	やや遅れ	継続	→	→	防災計画遂行のため、行うこととしている計画見直しを着実に進める必要があるため。
	防災対策におけるシステムの管理運営(5072112)	港湾用防災無線局、防災気象・潮位予測情報システム(MICOS)及び緊急地震速報システムを適切に管理し、防災対策及び防災活動に活用します。	障害の発生(回)			0 16,233	0 23,002	0	継続事業	順調	継続	→	→	防災管理上必要なシステムであるため。
◎	大規模地震に対応した高潮対策の検討(5072115)	国土省中部地方整備局が伊勢湾の総合的な高潮対策を検討するため設置した伊勢湾高潮災害低減方策検討委員会による高潮災害を最小化するための提言及び検討委員会分科会の高潮防波堤の地震による沈下への対応策を受けて、関係者と協議しつつ、名古屋港の高潮対策を検討します。	ハード・ソフトの検討の進捗状況(%)				100	100	(H22)	やや遅れ	延伸	↗	→	関係者と協議を進め、ハード・ソフトの高潮対策を取りまとめる必要があるため。
施策コスト(事業費合計)				84,433	94,329	3,020,816	7,762,807							

注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

注)目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の中間目標として設定しています。